

ネットワーク型産地構造と産業情報

— 機械工業産地としての金沢市を題材として —

田中 晴人

(平成4年11月2日受理)

要 旨

金沢は文化都市として名高いが、明治時代中期以降は繊維工業とそれに誘発された繊維機械工業を中核とする工業都市として内発的発展を続け、現在、種々の産業機械産地を形成している。金沢市の製造業の特色は「内発的発展」と「マルチピーク構造」にあると考えられる。これらが金沢市の機械工業のネットワーク型産地構造をもたらす要因となっている。

キーワード

金沢市、内発的発展、マルチ・ピーク構造、ネットワーク、産業情報、地域経済

はじめに

近年のわが国の経済構造の変化は、産業や企業、組織などに大きな影響を及ぼしている。このような環境において、これまでは文化都市として、また観光都市として名が知られていた金沢市は工業都市としても再評価すべき存在と思われる。そこで、これまでの金沢の地域経済発展の跡をたどり、地方の工業都市として発展してきた要因について考察する。

1 工業都市金沢の発展経緯

金沢が工業都市としての道を歩み始めたのは明治時代中期からであるが、それは繊維工業とそれに誘発された繊維機械工業が核となった形で進行した。その後、金沢で生産される機械の種類は多様化し、それは一般機械分野に特化している。ここではこのような流れを工業都市金沢という観点からみしてみる。

1.1 産地形成期

金沢は加賀百万石の城下町として江戸時代には全国有数の大都市であったが、明治維新¹⁾を経て徐々に国内的にその地位が低下し続けてきた。このような状況に対して金沢では明治20年(1887年)頃から危機感を抱く市民が生まれ、そのなかの一人である長谷川準也(金沢総区長、のちに二代目金沢市長となる。)らによる絹織物(羽二重)²⁾生産が成功した。当時の伝統的絹織物産地である桐生などでは国内向けが中心であったが、機業の伝統がない金沢では輸出向け絹織物生産を開始した。輸出用絹織物は比較的小資本で生産を開始できることに加えて特殊な技術もあまり必要としないなど新規参入を容易にしていたが、製品の付加価値が低いことから薄利多売を目指した大量生産を行なう必要があった。そのため新興機業地である金沢においては機械制工場制度の導入を進める必要があり、このことが背景となって安価な織機の生産が金沢で始

められることとなった。すでに明治31年（1898年）に山形県鶴岡の斎藤外吉によって「斎外式力織機」が開発されていたが、金沢においても2年後の明治33年（1900年）には津田米次郎とその従弟である津田駒次郎により津田式絹動力織機が開発された。この津田式絹動力織機の開発を契機として、金沢では吉岡式、笠間式、金田式、松川式などの新しい力織機が開発されるなど、同地における織機生産が次第に活発化していった。当時、金沢の新興機業家である水登勇太郎は、この新しく開発された津田式絹動力織機を自社工場に30台導入したほか、同じく清水竹次郎は明治41年（1908年）に金沢市長土堀に工場を新設し明治45年（1912年）までに500台の松川式織機を設置するなど、金沢で開発された織機が普及していった⁴⁾。津田米次郎および津田駒次郎に始まる金沢における織機の生産の流れが徐々に拡大し、やがて金沢は国内有数の絹織機の生産地となった。このように繊維工業の発展が繊維機械工業を誘発していくことによって、金沢は繊維産地としてばかりでなく繊維機械産地としても成長していくこととなった。

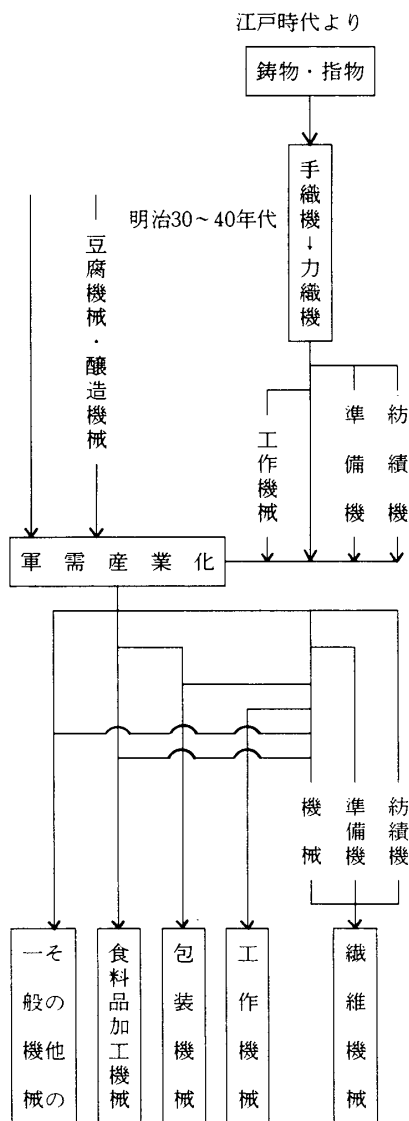
ところで、明治時代に入ってから金沢の機械工業を考えていく上で一つの問題が残されている。それは、藩政時代における工芸職人と明治期以降の製造業との関係である。かつて加賀藩は全国からの多数の優れた工芸職人を招くとともに、数多くの当時を代表する工芸品を収集したことで名高かった。しかし、この藩政時代の工芸職人達とその後の金沢での製造業との関係がはっきりせず、現在のところ明確な関係を示す研究はあまりみられないようである。一般的には、これらは直接的に関係が薄いといわれているが、部分的には鋳物職人や「ハタゴ大工」達が織機を製造していたという記録が残されている⁵⁾。また、関係者の証言として、藩政時代に加賀藩庭で金具類を作っていた鍛冶屋の子息が、津田駒

次郎の工場を退いた後に織機の鉄製部品の製造⁶⁾をしていたという記録がみられることから、全く関係が無かったことはないものと思われる。また、工芸と関係して重要なことは、明治9年（1876年）に石川県勸業試験場（現在の石川県工業試験場）が、明治20年（1887年）には金沢工業学校（現在の石川県立工業高等学校）が設立されていることである。前者はわが国最初の公設試験場であるといわれ、石川県が加賀藩時代に蓄積された種々の工芸に関する技能の保存、育成や新技術開発を図ることを目的としていた。後者についても、そのカリキュラムのなかに伝統工芸の技術伝承に加えて新しい工業技術の教育が含まれていた。また大正9年（1920年）には金沢高等工業学校（現在の金沢大学工学部）が、大正13年（1924年）には金沢市工科学学校（現在の金沢市立工業高等学校）が設立されている。これらの教育・研究機関が金沢の製造業の人材育成面で果たした役割は大きい。こうした事実は、金沢における工芸と明治時代に入って興隆してきた機械工業との関係が間接的とはいえかなり影響を及ぼしていたものと考えられる。すなわち、工芸品にはそれを作るために必要となる技術や技能とその熟練の継承に関する伝統や材料に関する知識、さらにはそれらの工芸品を使う立場にある消費者の見識とその背景にある文化的背景、製作者と消費者とをつなぐ流通方法など様々な情報が集約されているのであり、このような伝統の存在が金沢に作られた公設試験・研究機関において藩政時代に蓄積された技術の蓄積・研究や教育を通して機械工業への人材育成、供給という形で大きな影響を与え続けたものと考えられる。

金沢は明治時代中期から絹織物と絹動力織機を基幹産業とした工業都市としての基盤を確立したものの、その後の数次の不況などの環境変化により、織物の分野では羽二重から富士絹、人絹織物へと製品転換を進め、戦後

の高度成長期には合成繊維織物に着手して現在に至っている。また機械分野では、織機ばかりでなく紡績機械や織物の生産工程で使用する燃糸機などの準備機械の生産など繊維機械分野のなかでの多角化が進んでいたが、戦時中には繊維製造禁止令の発令にともない軍需生産を余儀なくされ、この間航空機や艦船、兵器などに加えて工作機械や車両などの様々なものが生産された。これらのノウハウが蓄積されて、戦後には繊維機械でも自動化に対するニーズの高まりを受けて自動織機の開発が進められ、これはやがて現在のエア・

ジェット・ルームなどの超自動織機につながっている。また、繊維機械ばかりではなく、工作機械や食料品加工機械など、生産される機械の範囲が拡大していった。このような様々な産業機械の開発・製造にあたって、そこには常に金沢という比較的小さな経済圏を足場として、自分たちの資本力・技術力にみあった形で新たな機械の開発・製造を自社製品として進めた場合が多かった。そのため、これらの機械工業の特色としては、多品種少量の注文生産を基本としているが、このことは伝統的職人気質に適合したものであるとともに、大企業が新規参入してくる可能性の比較的少ない分野でもあった。しかも、このような性質を有する機械生産には常にイノベーションを図っていくことが求められており、こうしたことが「柔軟性に富んだ自己革新力」を育ててきたものと考えられる。その結果、これらのメーカーのなかから、後にみるような「小なりといえどもナショナル・ブランド」を有する優れた個性的な製品を開発・製造する企業が育ってきている。



(出典)「北陸経済研究」1988年4月号

図1 金沢市の機械工業発展の系譜

1.2 近年の動向

1980年以降の金沢市製造業の姿を工業統計のデータにもとづいて概観してみる。

(1) 事業所数

事業所数に関して全国データと比較して特徴的なことは、1980年から1985年にかけて金沢市内では事業所数が著しく減少したが、その後の円高経済という新しい経済環境においては反対に増加している。この原因として考えられることは、1980年代前半までは市内製造業の近隣市町村への流出が相次いだことや後継者問題から廃業した企業が目立ったものの、1980年代後半へ入ってそのような動きも一段落し、徐々に増加に転じたことである。その結果、1980年に比較して1990年には県内製造業に占める割合もやや高くなってきている。

表1 事業所数の推移

	1980年	1985年	1990年	85/80 (%)	90/85 (%)
金 沢 市	3,462	3,179	3,238	91.8	101.9
石 川 県	14,956	14,115	13,483	94.4	95.5
県全体に占める割合 (%)	23.1	22.5	24.0	-	-
全 国	734,623	749,366	728,853	102.0	97.3

(資料) 工業統計

(2) 従業者数

従業者数に関しては、事業所数減少の影響で1980年代前半にはかなり減少したが、1980年代後半は円高不況の後に内需拡大による景気の拡大過程に入り、全国的に人手不足状況が著しかったといわれている。全国ではこの間2.1%の増加にとどまっているのに対して石川県では6.8%、さらに金沢市では10.1%という高い伸びを示した。このことは石川県ひいては金沢市の製造業においては従業員の確保が比較的順調に行なうことができたことを表わしている。その結果、県内製造業に占める割合は1980年代の水準をやや下回っているものの、回復傾向を示している。

表2 従業者数の推移

(単位：人)

	1980年	1985年	1990年	85/80 (%)	90/85 (%)
金 沢 市	34,384	33,204	36,558	96.6	110.1
石 川 県	128,761	130,273	139,130	101.2	106.8
県全体に占める割合 (%)	26.7	23.9	26.3	-	-
全 国	10,932,041	11,542,574	11,788,019	105.6	102.1

(資料) 工業統計

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等においては、1980年代をとおして金沢市は全国的にみても好調に推移したことが指摘できる。1980年代前半は石川県全体よりもやや低いものの、全国平均を10ポイント以上上回っており、さらに1980年代後半には全国平均の倍以上の成長を遂げている。県内製造業に占める割合は他の指標と比較すると安定している。

表3 製造品出荷額等の推移

(単位：百万円)

	1980年	1985年	1990年	85/80 (%)	90/85 (%)
金 沢 市	388,517	476,889	707,751	122.7	148.4
石 川 県	1,405,727	1,742,293	2,554,170	123.9	146.6
県全体に占める割合 (%)	27.6	27.4	27.7	-	-
全 国	241,699,798	268,476,276	327,093,093	111.1	121.8

(資料) 工業統計

(4) 付加価値額

付加価値額では、1980年代前半は全国平均の1/2以下の成長率であったが、1980年代後半には全国平均を16ポイント以上上回る伸びを示した。なお、1980年代後半の石川県の成長率は特筆されるべきで全国平均の2倍以上である。しかし、製造品出荷額等のデータと併せてみると、金沢市の製造業においては一般的に付加価値率（付加価値額／製造品出荷額等）が低いことが指摘できる。このことは、製品の価格を比較的安価に抑え、マーケットでの競争力を強化する要因の一つとも思われるが、1985年以降の回復過程においても県内製造業に占める割合が低下していることも考え合わせると必ずしもそのようなメリットばかりであるともいえないものであり、今後、付加価値を高めていくことが課題である。

表4 付加価値額の推移

(単位：百万円)

	1980年	1985年	1990年	85/80 (%)	90/85 (%)
金 沢 市	173,775	196,460	289,876	113.1	147.5
石 川 県	582,488	647,690	1,061,784	111.2	163.9
県全体に占める割合 (%)	29.8	30.3	27.3	-	-
全 国	71,247,703	92,317,262	121,243,163	129.6	131.3

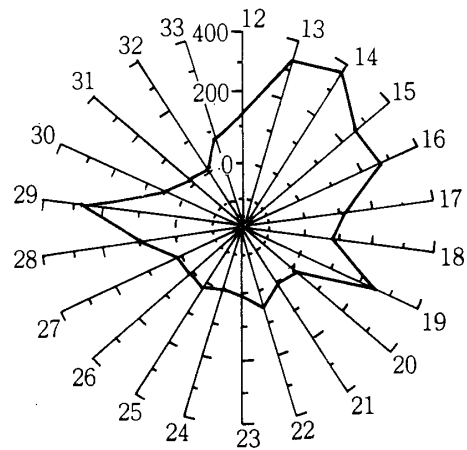
(資料) 工業統計

1.3 現 況

次に、金沢市の製造業の現況について工業統計からみしてみる。すでにみたように1990年における金沢市の製造業は3,238事業所、従業者数36,558人、製造品出荷額7,078億円、付加価値額2,899億円となっている。これを他のデータと比較してみると、全国の場合に

は第1位電気機械器具54兆5,285億円、第2位輸送用機械器具46兆8,582億円、第3位一般機械器具33兆2,249億円となっているのに対して(上位3製品分野が製造品出荷額全体に占める割合41.6%)、石川県では第1位一般機械器具6,923億円、第2位繊維3,765億円、第3位電気機械器具3,764億円(同56.5%)、同じく金沢市では第1位一般機械器具1,960億円、第2位飲料・飼料・たばこ748億円、第3位食料品699億円(同48.2%)となっている。金沢市において特徴的なことは、一般機械が最も高い割合を示していることと飲料・飼料・たばこ及び食料品のウェイトが高いことである。上位3業種の占める割合については、石川県ほどではないにしても全国平均よりも6.6ポイントも高く、このことは次にみるように、産業構造上、特定の分野に多くを依存している形となっていることを表わしている。すなわち、金沢市の産業構造上の特徴をつかむために、全国平均を基準とした金沢市製造業の特化度についてみると、化学工業や石油製品・石炭製品・精密機械、輸送用機械などは全国と比較してウェイトが低いのに対して、繊維工業、飲料・飼料・たばこや木材・木製品などと並んで一般機械や出版・印刷・同関連業、衣服・その他の繊維製品製造業などに対する特化度が非常に高いことが明らかである。このことは、金沢市の製造業においては繊維機械や工作機械などの一般機械を中心とするハイテク分野と出版・印刷・同関連業や衣服・その他の繊維製品製造業などのハイタッチ分野の双方が存在していることを意味している。金沢市の機械工業は製品分野としては、戦後の日本の高度成長の一端を支えた自動車を含む輸送用機械やコンピュータや家庭電気製品に代表される電気機械などのウェイトは低いものの、これらの業種を需要先とする工作機械などを通じて関連している。

さて、1980年代に入ってからME(マイクロ・エレクトロニクス)化の進展とともに



12. 食料品製造業、13. 飲料・飼料・たばこ製造業、14. 繊維工業、15. 衣服・その他の繊維製品製造業、16. 木材・木製品製造業、17. 家具・装備品製造業、18. パルプ・紙・紙加工品製造業、19. 出版・印刷・同関連産業、20. 化学工業、21. 石油製品製造業、22. プラスチック製品製造業、23. ゴム製品製造業、24. なめし革・同製品・毛皮製造業、25. 窯業・土石製品製造業、26. 鉄鋼業、27. 非鉄金属製造業、28. 金属製品製造業、29. 一般機械器具製造業、30. 電気機械器具製造業、31. 輸送用機械器具製造業、32. 精密機械器具製造業、34. その他の製造業(以上、分類番号と業種は工業統計に示されているものを使用)

(資料) 工業統計

図2 特化系数からみた金沢市の製造業

金沢市においてもコンピュータ・システム技術が非常に重要な位置を占めていたが、この背景としては、現在でもわが国を代表するオフィス・コンピュータ・メーカーが昭和30年代中頃に金沢市近郊の河北郡宇ノ気町に誕生し、そこからコンピュータ技術者がスピン・アウトして金沢市内などで情報システム関連の企業を開業したり、なかには機械メーカーでコンピュータ関連技術者として活躍していることがあげられる。このME化の波は、個々のメーカーでは自社製品へのマイクロ・コンピュータの導入が進んだことと、製造工程においてもNC工作機械やMC(マシニング・センター)、産業用ロボットなどの高度なメカトロニクス機器の使用との両面があった。

また、このことがさらにME機器の生産を加速させる原因ともなった。このような企業の存在は、金沢市の他の産業にも大きな影響を及ぼしている。すなわち、金沢市内に立地する事業所のなかで、ソフトウェアの作成を主要業務とする情報サービス業やオフィスや工場で使用される機械などの賃貸業、ビルのメンテナンスや管理を行なう建物サービス業などのいわゆる対事業所サービス業が非常に活躍している。こうした地域内での産業関連の強まりは金沢の地域経済の強化となって表われている。このことは反対からみれば、もし製造業の力が弱まることがあれば、それは製造業ばかりではなく対事業所サービス業などの他の産業へ影響も大きいことをも意味している。そのため金沢の地域経済を活性化していくためには、製造業の振興が欠かせない要因であるといえる。

ところで、バブル経済の崩壊とともに事業の再構築（リストラクチャリング）の必要性が再び高まってきている。1980年代をとおしてみると金沢市の製造業は前半は停滞気味であったものの、後半に入り非常に好調に推移してきたことはすでにみたところである。このような状況をもたらした要因についてはいくつか考えられるが、その最も大きな点は1980年代をつうじて経済環境の変化に対応して個別企業レベルでリストラクチャリングを図ったことである。こうした例を1992年8月に行なった金沢市及びその周辺に立地する機械工業企業を対象としたヒアリング調査からあげると、工作機械メーカーA社では多角化の一環として着手した情報システム部門を廃止し、本業である工作機械生産の強化を図っているし、ボトリング・システム・メーカーB社では多角化を目指して着手したメカトロ・システム部門やパッケージ・システム部門が徐々に力を付けてきており、さらに強化していく方針である。電気機械メーカーC社では従来の主力製品である自動制御盤

に加えて過去5年間で自社開発商品のウェイトが年間売上高の10%を占めるほどに成長してきているが、これをさらに伸ばし今後は30%程度にまで持っていく考えである。こうした個別企業レベルでのリストラはさらに進むことが予想されるが、各社で進められているリストラの動きのなかで、これまであまり評価されていなかった自社の経営資源の見直しを図っていくことと、より複雑化・高度化する社会のニーズをうまく捉え、それを満たしていくためにこれまで以上に柔軟な企業行動を行うことが必要となろう。

2 金沢市製造業の特色

繊維工業と繊維機械工業を核とする金沢市の製造業の特色について考察していくと、その発展が近年、内発的発展といわれるものの一つの典型であると思われる。さらに、「マルチ・ピーク構造」という金沢の地域経済を支える産地構造がみられる。ここではこの両者についてみていく。

2.1 内発的発展

金沢市の製造業の特色に関して近年の地域経済学の分野において評価されていることは、その発展の仕方が「内発的発展（endogenous development）をたどったという点である。「内発的発展」とは比較的新しい概念であり、その由来としては1975年の国連経済特別総会でスウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が行なった報告において「もう一つの発展」という概念で提起されたものであるとする説と、もう一つ、これとほぼ同じ1970年代中頃に鶴見和子によって提起された「内発・自成⁸⁾の発展論」によるとの説などがある。ここでは地域経済学分野との関連でみていくと、内発的発展の研究における地方都市の内発的発展の条件については、中村剛治郎によれば、①起動力としての地域イノベーターやその担い手たらんとする市民の主体性、②地域に根

をおろした創意性と地域中核産業との戦略的振興、③地域経済の産業連関的発展の重視、④独自の経済上部機能の強化と自律型「本社経済」の形成・維持、⑤産業振興一本やりでない地域の総合的発展の重視の諸点が指摘されている⁹⁾。

この考え方に立って金沢市の製造業の発展過程をみていくと、第1番目の「起動力としての地域イノベーターやその担い手たらんとする市民の主体性」については、明治維新以降の金沢の衰退的傾向を憂慮し危機感をつのらせた長谷川準也や水登勇太郎さらには津田駒次郎といった人たちが地域イノベーターとなって、金沢に絹織物や織機などの新しい産業を生み出したことが指摘できる。これらの人々はアントルプルヌーブ（企業家精神）にも富んだ存在として注目される。加えて、金沢市は東京のような巨大都市ではないことから、市内の中堅・中小企業の経営者が経済界の活動などを通じて発言する機会が多いことも、このことと深く関連している。

第2番目の「地域に根をおろした創意性と地域中核産業の戦略的振興」に関しては、当時の金沢の現状を的確に認識した上で、比較的小資本でかつあまり高度な技術を必要としない輸出向け絹織物の産地化を目指すとともに、その発展過程において津田式絹動力織機などの開発も行ない、産地として一体化して戦略的な工業化を進めたことが挙げられる。近年においても、すでにみたように様々な産業機械が開発されているが、これらは「柔軟性に富んだ自己革新力」を創造の源とするものであり、このような条件にかなう産業が地域の中核的産業として発展している。

第3番目の「地域経済の産業連関的発展の重視」では、絹織物の生産に必要な撚糸業や染色整理業などの前後の工程やさらには繊維卸売業などの発展をみたことや織機製造に関しても、半木製織機の場合における鋳物職人やハタゴ大工、鉄製織機の生産における

鋳物以外の鉄工業、さらには製造した織機を販売する卸売業の存在など、機業や織機製造業者を中心として地域内での産業連関を強めていったことがある。また、近年の機械工業に関しては、筆者が1992年8月に行なった調査結果によると、金沢市及びその近郊に立地する代表的機械メーカー8社の外注状況では、1987年から1991年にかけてこれらの企業の生産額は887億3,500万円から、1,497億9,300万円へと68.8%も増加しており、それにとまって親企業から協力企業への外注金額も171億8,700万円から315億2,300万円へと83.4%増加している。この間の生産額に占める割合では20.5%から21.0%とほぼ一定している。外注先の内訳を金額ベースでみると、42.3%が金沢地域、37.0%がその他の石川県内となっており、この両者を合計すると79.3%におよんでいる。この数値は過去5年間では金沢地域の割合がやや減少し、金沢地域以外の石川県内が増加しているが、両者を合計した数値は78.8%から79.3%とあまり変化はみられなかった。

表5 金沢地域の代表的機械メーカーの外注状況
(単：%)

外注先地域	1987年	1991年
石川県内	78.8	79.3
金沢地域	48.6	42.3
その他	30.2	37.0
富山・福井	2.1	1.9
その他	19.0	18.9

(注1) この表は金沢市およびその近郊に立地する代表的機械工業8社の外注額を金額ベースで集計したものである。

(注2) 表中の金沢地域とは金沢市、松任市、石川郡、河北郡をいう。

(資料) 新金沢型産業推進調査(1992年)

さらにこれらの企業では、機械生産に関連して様々な専門サービス業(対事業所サービス業)を利用している。例えば、金沢市内のある中堅機械メーカーでは1987年には外部の

専門サービス業として公認会計士、弁護士、従業員教育コンサルタント、求人専門コンサルタント、広告等作成のためのデザイン事務所、製品デザイン事務所、運輸等に関して年間2億8,597万円を支出していたものが、1991年には委託業務の範囲を拡大して前述の業務に加え、物品賃貸業者、技術コンサルタント、倉庫業者、建物サービス業者、給食業者などに年間7億9,245万円と金額が2.77倍に拡大している。1991年についてみれば、全体の83.9%が運輸と広告（DM、カタログ企画・作成）が占めている。詳細なデータをあまり入手できなかったものの、ヒアリングの印象からすれば、各社とも外部の専門サービス業に業務委託する傾向は強まっており、金額的にも過去5年間で数倍に増加しているという意見が多く聞かれた。

これらの結果から考えられることは金沢地域の主要機械メーカーでは近隣との取引関係が密かになっていることである。しかも、機械生産に関する直接的な「親企業－協力企業」という関係ばかりはなく、製品デザインや各種コンサルティング、運輸、建物サービス等の専門サービス業との関係を深めている。このような地域内での結びつきの強さが金沢地域の一つの特色であり、しかも特定の大企業の企業城下町とは異なり、ある程度の独立した企業が存在し、金沢の内発的発展を支えている。

第4番目の「独自の経済上部機能の強化と自律型『本社経済』の形成・維持」では、これまでにみてきた金沢の製造業が地元資本主体に発展してきたのであり、このことは金沢のなかに意思決定権のある本社経済が存在したことを意味している。このことは意思決定権等の本社機能が外部にある場合には、地元はただ単なる製造現場であり、雇用と若干の租税収入がある以外は地域経済の発展にとってはあまりメリットが生み出されない¹⁰⁾のであり、極端な場合には単一企業の城下町の場合

には、租税収入も景気の変動にともなって大きく変化し、雇用も含めて地域経済が不安定になるというデメリットが生じがちであることと対照的である。

最後の「産業振興一本やりでない地域の総合的発展の重視」についても、地域経済の振興を大企業のコンビナート誘致によって行なった場合のように、少々極端に言えば地域が効率一点張りの生産機能以外にみるべきものがなくなるばかりか公害の発生などのデメリットが生じ、快適で住みやすい都市とは程遠いものになる。金沢の場合、「一周遅れのトップランナー」という悪口をささやかれることが多いが、本来、文化的で快適な都市作りを目指していこうとすれば、産業一点張りの振興が危険であることは論を待たない。むしろ、種々の立地条件が重なり合って大企業の工場誘致による外来型発展という道をたどらなかった金沢では、街の良さが破壊されてしまうようなことも少なく、産業以外の文化等の面も比較的バランスのとれた総合的な地域の発展がもたらされたことは評価できよう。

金沢市内の地域経済が完全に東京の影響を受けずに存在しているとは決していえないが、「内発的発展を遂げた都市であるからこそ、内発的発展の1類型が危機に立った時、それに代替しうる新しい発展の論理と基軸を内発的に創出するエネルギーを保持している¹⁰⁾のであり、フレキシブルにこの危機に対応しうる¹⁰⁾ものと考えられる。このことに関して金沢と他の類似地方都市等を比較した佐々木雅幸の研究によれば、金沢経済の特色は第二次と第三次産業のバランスが良く、しかも地域で生み出した所得を地域のなかにうまくとどめおくような経済構造を有するとともに、80年代に入ってから工業出荷額が大分、和歌山、新潟などのコンビナート都市では減少しているのに対して、金沢では増加するなどの好調なパフォーマンスを示しており、内発的発展¹¹⁾の再構築が進みつつあるとしている。

2.2 マルチ・ピーク構造

金沢市の製造業の特色の第2番目は「マルチ・ピーク構造」である。このことが意味するものは、現代日本の東京を中心とした「求心的垂直的地域構造」¹²⁾下において、北陸でそれなりに自律性のある地域経済を形成している要因のなかで、産業の内発的発展を支えているものが、繊維工業及び繊維工業から誘発された繊維機械工業を母体として生まれてきた種々の産業機械を中心とする個性的な企業の存在であり、それはそれぞれの製品においてマーケット・シェア・ナンバー1を占める「小なりといえどもナショナル・ブランド」を有する企業が多いことである。

先にみた工業統計データによる分析では、

量的なものに中心がおかれ、質的な面での分析を行なうにはデータの細かさや公表の程度に由来する限界がある。すなわち、大枠での生産額など業種分野ごとの分析を行なうことは可能であるが、より詳細に製品分野別の把握を行なうにはあまり適しているとはいえない。とくに、本論で考察を進めている地域経済の質的側面での分析を行なうには十分なデータを得ることはできないくらいがある。そこで、金沢市製造業の質的側面を現わすための一方法としてさらに詳細な製品分野の分析を進めていく。

次に掲げた表6は、石川県経済振興室がまとめた「ギネス石川」から石川県で生産されている製品の全国シェア第1位を集めたもの

表6 市場シェア第1位の製品と企業、シェア

	企 業 名	所在地	製 造 品 目	全国シェア
機	アイ・オー・データ機器	金 沢 市	RAMボード	50~60(%)
	明石合銅	松 任 市	バイメタルシリンダーブロック	100
	アサヒ装設	〃	自動揚げ(焼き)物機	70
	アール・ビー・コントロールズ	金 沢 市	電子点火装置	50
	石川技研工業	松 任 市	ステンレスクラッドパイプ	40
	石野製作所	金 沢 市	回転寿司コンベア	75
	〃	〃	ドライエガー	100
	稲本製作所	松 任 市	業務用大型水洗脱水機	45
	〃	〃	業務用大型乾燥機	47
	片岡機械工業	金 沢 市	カバーリングマシーン	60
	金沢村田製作所	鶴 来 町	高周波誘電体フィルタ	50
	木地リード	松 任 市	プロファイルリード	50
	久世ベローズ工業所	津 幡 町	ベローズ	30~35
	〃	〃	クリーンチューブ	60~70
	〃	〃	継目無ステンレス鋼鋼管	20
	渋谷工業	金 沢 市	液体びん詰め装置	50
	高井製作所	野々市町	豆腐製造機械	40
	津田駒工業	金 沢 市	織機	49
	械	〃	〃	ジェットルーム
中村留産業機械		鶴 来 町	自動レンズ芯とり機	70
能 登		金 沢 市	公衆電話ボックス	56
P F U		宇ノ気町	オフィスコンピュータ	31
田村機械		金 沢 市	土砂脱落防止装置	85
ホクショー		〃	バーチレーター	50~60
北菱電興		〃	ホテル用双方向CATV	30
〃	〃	ホテル用コインタイマー	70	
ヨシオ工業	松 任 市	小型ラジアルボール盤	70	

企 業 名		所在地	製 造 品 目	全国シェア
織	西野繊維	松任市	金華山織り	100
	北国細巾織物	津幡町	カメラ用シャッターリボン	100
	〃	〃	テレンプ(フィルム用遮光材)	20~25
	〃	〃	ラダーコート	30
維	北陸製網	金沢市	ラッセル網	60~70
	ヤギ・コーポレーション	〃	レディスユニフォーム	20
その他	浅野太鼓楽器店	松任市	太鼓(4尺以上)	70
	桂記章	金沢市	金属アクセサリ類	20
	河徳	松任市	焼き鳥	70
	高桑美術印刷	野々市町	清酒用ラベル印刷	15~20
	日本パーツセンター	金沢市	防風柵	40

(資料) 石川県経済振興室編「ギネス石川」

である。先にみた工業統計データによる分析からは想像することが困難なような金沢市製造業の姿がみえてくる。(ここでは本論との関係から金沢市及びその近郊に立地する企業が製造している製品に絞って見ていく。)

これらの製品は、どちらかといえば大企業が製造するには市場規模が小さいものが多い。いわば、中堅・中小企業が顧客のニーズをつかんでそこに独自のアイディアを生かして開発した「すきま製品」が多い。しかし、「すきま製品」という言葉の語感から受けるような技術水準の低いものではなく、例えば、機械関係ではマイクロ・コンピュータや遠赤外線を用いたものやレーザー加工機など、高度な技術を背景として開発されたものが多い。

このように、金沢の産業の特徴の一つとして考えられることは、ある特定の製品に関して全国第1位のマーケット・シェアを誇る企業が複数存在することで、このことは大都市においては一見当たり前のようなことに感じられることかもしれないが、金沢市のような地方都市においては必ずしもそうとはいえず、特に企業城下町となっているような地域では、地域経済構造は「モノポリー構造」と呼べるのに対して、金沢市のようなタイプは「マルチ・ピーク構造」といえる。後者の場合、特

定の大きな企業がないかわりに、小さくても個性的な傑出した企業が多数存在することから、景気変動の影響が比較的少なくてすむことと、地域のなかの産業連関ともいえる個々の企業間の結びつきが緊密であるという特徴がある。

3 金沢市機械工業にみる ネットワーク型産地構造

これまでみてきたことから、金沢市機械工業の産地構造の特徴について考えてみると、地域の企業の結合の仕方などから、ネットワーク型構造に近いものと思われる。以下では、個々の要素についてみる。

3.1 マルチ・ピーク構造と産業情報

第1番目として、マルチ・ピーク構造と産業情報の関係である。

まず、マルチ・ピーク構造を形成している例とモノポリー構造をしている例とを概念的に図示すれば、次の図3のようになる。ここで注意しておくことは、マルチ・ピーク構造のなかには当然、同一産地のなかにも、相互に関連をもたない場合が考えられるが、そのような例は基本的にはモノポリー構造といえるので、図3に示したマルチ・ピーク構造産

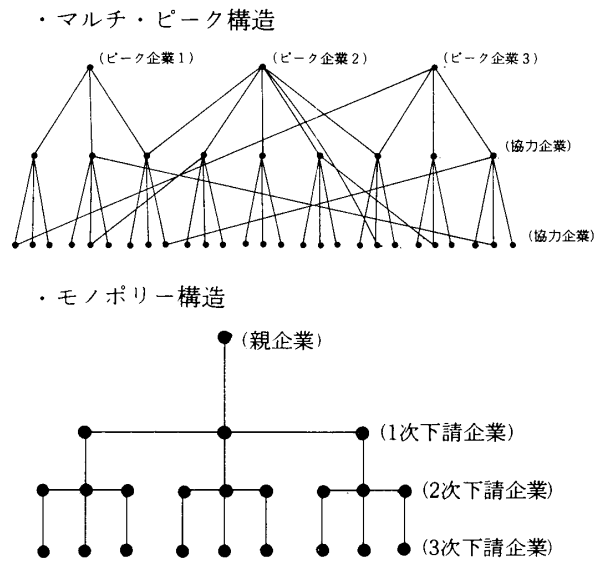


図3 2種類の産地構造概念図

地の概念図では、相互に有機的に関連を有する場合を例示した。

次に、このような産地構造とそこで利用される産業情報との関係についてみていくと、いわゆる企業城下町的なモノ・カルチャー的地域では、情報の面からみれば、基幹企業(親企業)の上層部に主要な情報が集中し、その下請企業群へはそれぞれの担当分野を中心とする部分的な情報が伝達される。特にこの場合重要となる情報としては、基幹企業(親企業)からの発注情報であるが、発注書は、従来の郵便による方法に加えて、ファクシミリを用いたり、必要な情報をインプットしたフロッピー・ディスクを受け渡したり、あるいは、いわゆるVAN(Value Added Network: 付加価値通信網)を通じての提供が増えてきている。いずれの方法をとるにせよ、基幹企業(親企業)から提供される情報はどちらかといえば形式的情報が中心となっている。この時のネットワークとしては、基本的には今井賢一¹³⁾の述べている定形型ネットワークである。

これに対して、自律的な企業が柔軟に結合されている産地では、それぞれの企業の結合の仕方は「親企業-下請企業」という一方的な関係ではなく、互いにパートナーとしての関係が成立する。そして、それぞれの広範な

取引関係を通じて収集された新しいビジネスに関する情報に基づいて、その時々リーダーが決定し、そのために必要な開発グループが構築される。この場合、新しいビジネス、例えば、機械の開発で考えるならば、まず、その機械の概念を明確にした上で、徐々に細部の仕様を決定し、必要となる技術や資材、生産技術、販売方法などが決定されていくことになる。こうした過程は、決して簡単に進む場合ばかりでなく、むしろ、それまでにない新しい機能やデザイン、価値などを求めていく長い時間と多くの労力がある。このようにみれば、まずマーケットでの新しい意味を考えるための情報が必要となる。これは先にみたような「親企業-下請企業」という関係における形式的情報だけでは対応が困難な種類の情報、すなわち、マーケットの流れのなかからコンテキスト(文脈)をつかむために異分野の関係者どうしが話し合っ考えをまとめていくような意味的情報が重要となり、具体的な作業を進めていくためには、それまであまり関係の無かったような企業どうしの創発型ネットワークが必要となってくる。このような情報は、マクロ情報だけでは決して十分とはいえない。このことについて今井賢一は、ハイエクのいう「時間と場所に制約された特定状況についての知識」に対して「その場面にいあわせた特定の人の解釈」という制約を加えた「場面情報(on the spot information)」¹⁴⁾といている。このことは特にネットワークという考え方において強調されている点でもある。このタイプのネットワークは、新しい機械の細部の決定等の場合にも重要な役割を持つことはいうまでもない。このような新しい結合が、イノベーションを生み出していくことにつながるが、こうしたシステムの構築は一般的にはかなり困難な場合が多い。金沢市機械工業のなかにおいては、比較的営業力の強い企業では、営業マンのキャッチした情報に基づいて「場面情報」を的

確に読み取り、そこから新しいコンテクストをつかんでいく場合が多く、これらの企業が「マルチ・ピーク構造」のピーク企業であるが、このような企業の数に限られている。しかし、その数は金沢の地域経済が内発的発展を継続していける程度でもあるといえる。

このような創発型ネットワークとしては、最も身近なものが人材のネットワークである。人材ネットワークの意義としては、そこで様々な情報の交流が行なわれることにある。アメリカのシリコン・バレーにおいても、スタンフォード大学の存在によって、研究開発情報を中心とする新たな情報が生産され、研究者や企業者たちによって研究開発情報を始めとする様々な情報が密度高く交換されていたことに重要な意義がみられた。このような人材のネットワークを通じての情報交換は、確立された研究テーマの場合よりも、まだ確立されていないテーマについて研究を進める時に、重要な役割を果すことになる。したがって、自由で弾力的な情報交換を進めて行くことがその地域の産業の振興にとって、はかりしれない重要性を有することとなる。金沢市においては、異業種交流などをつうじて、様々な人材の交流が進められており、この傾向は近年強まってきている¹⁵⁾。さらに、人材のネットワークについては、大企業の基幹社員を除いては比較的多くみられる人の異動である。特に地方の中小企業においてはシステムとしての終身雇用制度はあっても、実際には人の異動がかなり多いといえるが、このような人材が別の企業に移ったりすれば、そこに一種の人材のネットワークともいべきものが形成される可能性が生じる。

なお、現在、公的機関による情報提供に関しては、国の中小企業施策の一環として行政主導で各県に地域中小企業（県によっては産業）情報センターが設置されて、進められている。この施策は昭和54年から中小企業施策の一環として力が入れているもので、石

川県においても昭和55年（1980年）に財団法人石川県中小企業情報センター（当時は財団法人石川県中小企業振興協会に併設されていた。）が開設され、石川県内を主とする企業や協同組合等の関係団体に対して情報提供を行なうことを目的として今日まで事業を行なっている。県内の企業等から情報センターへの問い合わせは徐々に増加し、年間相談件数は1989年1,500件、1990年1,814件、1991年には2,338件と増加してきている。相談内容は年により少なからぬ変化がみられるため、過去3年の合計件数でみると、全体の1/3強が取引先や種々の機関に関する「企業・機関情報」である。特に個別企業に関する信用情報に関するものが多く、センターでは信用調査機関のデータベースを検索して回答にあたっているという。次いで、「労務管理」、「業界動向（工業）」、「その他」、「業界動向（サービス業）」、「経営管理」等に対する問い合わせが多いようである。これらの相談に関しても、センターでは新聞社系のデータベースやセンター内で地域に関する新聞記事や文献などをもとに構築しているデータベースを利用して最初のアプローチをかけ、その結果をみて他の関係機関や企業等からも情報収集を行なってサービスに務めている。また、情報相談という形をとらずに、センターまで足を運び各種資料にあたったり、センターの職員との会話の中から新たな情報を得ていく場合も多いという。センター職員によると、企業の情報に対する関心はますます高まっており、一見容易に情報を入手し提供できそうに思っても、実際には単なる統計データの処理やデータベース検索程度では十分な対応ができないような相談が増加している。このことは、中小企業がビジネス・チャンスを探る場合、既存のデータでも把握可能な程度の規模のマーケットを狙うよりも、既存のマーケットとマーケットのすきまを狙うような場合が多いからと考えられる。さらに、人材のネッ

トワークに関しては、センターで開催される種々の研修会等を通じて新たな交流が始まる場合がしばしばみられるという。このことは

情報センター独自の機能というよりも、他の公的機関等が実施する類似の事業においてもみられるものである。

表7 情報相談件数の推移

相談内容	1989年	1990年	1991年	合計	
				合計	構成比
業界動向（商業）	112	105	78	295	5.2%
業界動向（工業）	118	159	108	385	6.8
業界動向（サービス業）	126	142	108	376	6.7
需要動向	42	20	20	82	1.5
企業・機関情報	229	549	1,273	2,051	36.3
産業経済一般（全国）	91	70	65	226	4.0
産業経済一般（地域）	118	115	67	300	5.3
経営管理	122	143	84	349	6.2
労務管理	136	161	112	409	7.2
施策・制度	20	18	17	55	1.0
情報所在	14	16	35	65	1.2
技術動向（先端技術）	13	36	31	80	1.4
技術動向（一般技術）	33	15	61	109	1.9
製品・原材料	32	18	109	159	2.8
生産技術	14	34	26	74	1.3
機械・設備	79	7	10	96	1.7
試験・測定・分析	2	1	2	5	0.1
省資源・省エネルギー	0	0	0	0	0
公害情報	1	3	5	9	0.2
特許情報	1	0	0	1	0.0
海外情報	18	24	8	50	0.9
人材情報	25	34	37	96	1.7
その他	154	144	89	387	6.8
合計	1,500	1,814	2,338	5,652	100

（資料）財団法人石川県中小企業情報センター

3.2 アントレプレナーの存在

第2番目には、アントレプレナー（entrepreneur）の存在である。アントレプレナーとは、単に企業者というのではなく、どちらかといえば起業家という方が適切な概念であり、今井賢一によれば「本質的な不確実性に満ちた市場経済において、なんらかの意思決定の場面にコミットし、具体的な発見の場に出会った人であって、その場面情報の含意と広がりを読める人であり、それに基づい

て市場および組織の中に新たな文脈を形成しうる人である¹⁷⁾」というふうに定義されている。この意味においては、明治時代の金沢において、絹織物産業振興の必要性を説いてその実践にあたった長谷川準也や水登勇太郎の存在がこれにあたるといえる。特に、水登勇太郎の場合には、絹織物工場の経営者としてばかりでなく、自分の工場に津田米次郎達の開発した新しい織機を導入して、金沢が織機産地として発展していくきっかけを作ったという

意味においても重要な存在であった。また、近年に至る金沢機械工業の特色ともいえるマルチ・ピーク構造を形成している企業の経営者は、基本的にこのアントレプレナー的要素を有する存在と考えられる。すなわち、金沢の大手繊維機械メーカーに勤務した後に、その下請企業として独立した後、下請企業としての限界を痛感して自社ブランドの工作機械を開発し成功した創業者などは、この良い例といえる。

3.3 産業の自己組織化

第3番目に、都市型の産業発展のメカニズムについて今井賢一は自己組織化にあるとして、次のように述べている。すなわち、「産業の自己組織化が起るためには、意思決定の単位となる企業やその一部署が、自分のことは自分で決められるという自律性を持ち、また他の単位との相互作用のなかで新たな情報を獲得したり、新たな意味をみいだしたりして自己を更新していくことができねばならない¹⁸⁾」と。このことは、自律性のある意思決定の単位、つまり本社機能を有する事業所がその地域のなかにあるとともに、他とのネットワークを効果的に構築していくことの必要性を述べている。いうまでもなく、このような自己組織化は東京のような大都市では様々な種類の仕事があり、それにとまって様々な情報が生み出されるという基本的条件が存在しているが、地方都市の場合には十分な条件が揃っていない場合がほとんどである。この条件がある程度整備されて始めて、既存の仕事に新たな技術や新しい財・サービスが付加されることのインパクトが従来の仕事のつながり方にも影響を及ぼすことになり、そのような新しい変化がまた新しい進路を決定していくことになるのである。そのため、企業城下町のようなモノポリー的構造の地域や産業集積の乏しい地域では、このような変化の可能性が低いことになる。金沢という都市も現

在の日本の地域構造に即してみれば、東京を頂点とした「求心的垂直的地域構造」に組み入れられていることはいうまでもないが、その中で、金沢の独自性は東京から離れた日本海側にあって、大企業のコンビナートなどの進出もなく、かえって自律性のある個性的な地域経済構築の過程で産業の自己組織化を進めたものと思われる。

3.4 行政等の支援システム

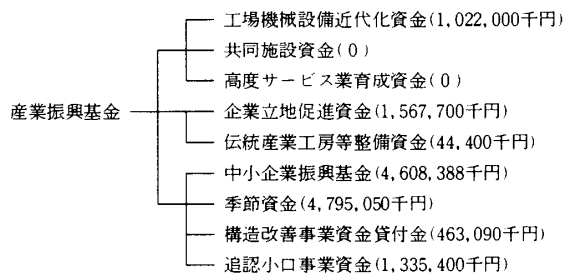
最後に行政の支援状況として金沢市の製造業関連の事業についてみる。地方都市において行政の支援は、産業振興にとり必要不可欠のものといえる。

まず、1977年度（昭和52年度）以降の金沢市の工業振興施策の流れは図4のようになっている。事業体系の柱は構造改善・高度化促進・工場立地促進、技術向上・新製品開発・経営安定対策、受注促進・販路開拓、その他という4種類から成り立っており、ソフト、ハードの両面についてかなりいい事業体系となっている。いうまでもなく、金沢市の場合には石川県の県庁所在都市として県や国の実施する施策との関係も考慮に入れることが必要であり、例えば、県の工業試験場を通じて実施される事業等はこの表には記載されていない。また、これらとは別に金沢市の施策のなかで大きなウェイトを占めているものに各種融資制度がある。例えば、産業振興基金を設けてその果実（利子）で運営している各種制度融資の体系については、図5のようになっている。これらのなかでは中小企業振興基金や季節資金などの利用が多くなっている。簡単にいえば、前者は長期事業資金であり、後者は季節的資金需要に対する融資といえる。これらの産業振興基金の果実運用による平成3年度融資実績は138億3,603万円にもぼっている。この予算規模は、類似規模の都市と比較しても大きい。

図4 金沢市の工業振興施策の推移

	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度
構造改善、高度化促進、工場立地促進	●地場産業振興調査 ●工業の発展・施設の改善 ●製造業実態調査 ●企業連帯状況調査 ●工場アバウト建設促進 ●高度化促進事業 ●安原工業団地（メッセ） ●県生産性本部事業補助 ●工場適地補正	●伝産産業の興隆と問題点 ●製造業実態調査 ●企業連帯状況調査 ●工場アバウト建設促進 ●高度化促進事業 ●安原工業団地（メッセ） ●県生産性本部事業補助 ●工場適地補正	●伝産産業の興隆と問題点 ●製造業実態調査 ●企業連帯状況調査 ●工場アバウト建設促進 ●高度化促進事業 ●安原工業団地（メッセ） ●県生産性本部事業補助 ●工場適地補正	●地場産業の生産性と市場性 ●工場移転実態調査 ●工業再配置基本調査 ●高度化パンフ ●特種業グループ研修 ●工場適地補正	●調査結果報告 ●工業再配置基本調査 ●高度化パンフ ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業	●工場適地補正 ●工場台帳整備 ●工場適地補正 ●異業種間交流促進事業
技術向上、新製品開発、経営安定対策	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修
受注促進、販路開拓	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修	●機械金庫工業振興センター ●新製品開発補助 ●経営者・技能者研修
その他	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成	●不況対策懇話会 ●中小企業診断士養成 ●中小企業経営者の手引作成 ●安原工業団地完成

(資料) 金沢市経済部加工課



(注) () のなかは平成3年度の融資実績
 (資料) 金沢市経済部「経済行政の概要」(平成4年度)

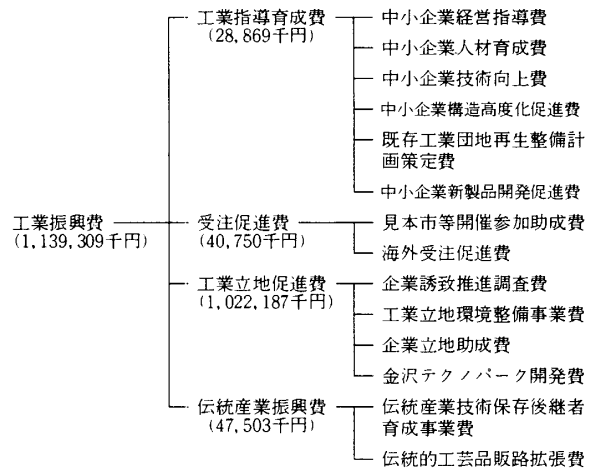
図5 金沢市における制度融資の体系

さらに、先にみた1985年以降の金沢市における事業所増加に対して大きな効果を生んでいる施策として企業立地助成制度がある。この制度が工場の市外への流出防止のハドメ効果をもっているといえる。この制度では土地3,000㎡以上、建物1,000㎡以上の設備投資に対して上限2億円(特認3億円)まで助成が行なわれるもので、昭和58年度から平成2年度までに61件、27.9億円が助成されている。

ここで、金沢市における平成4年度の工業振興施策予算についてみると、事業費は11億4,000万円(職員人件費を除く)となっており、その事業内容は図6のような体系となっている。

金額ベースでみると、89.7%が工業立地促進費で占められている。これは現在、金沢市では、産業構造の高度化を推進する目的で先端技術型工場団地の造成と、他に小規模企業対象の工業団地の造成が行なわれているものである。さらに、中小企業の場合、資本力の弱さなどから最新鋭機械設備の導入が困難な場合が多いが、いうまでもなく現在は高度な機械設備の有無によって受注確保の成否が決定されることから、中小企業の機械設備のための補助事業が行なわれている。このような事業をハードな事業とすれば、他の工業指導育成、受注促進などはソフトな事業といえる。これらの施策に加えて、すでにみた制度融資や企業立地助成により、金沢市の工業振興施策は類似規模の都市にみられない非常に充実

したものとなっている。しかし、ハード面偏重ともいえなくもない。



(資料) 金沢市経済部「経済行政の概要」(平成4年度)

図6 金沢市の工業振興施策事業体系

ソフトな事業のなかでの特色としては、中小企業の経営診断の実施や将来の金沢市の産業の方向性を探るための調査・研究などがあるほか、すでにみた異業種交流の促進や人材育成などの事業が挙げられる。また、全国的に例をみないものとして石川県における機械金属業界の統一的団体としての社団法人石川県鉄工機電協会に対して、そこで実施されている経営相談事業に対する補助を行なうとともに、同協会が毎年実施している見本市(「機械工業見本市金沢」で今年で第30回目をむかえた)そのものに対する補助やそこで決定される新製品開発奨励なども行なっている。ここで触れた社団法人石川県鉄工機電協会について少し述べると、この組織の存在は金沢市ばかりでなく石川県の機械工業の発展にとって大きな役割を果たしている。この組織は、石川県内の機械金属関係の上部団体として業界の振興を図る目的で昭和36年(1961年)に設立されたもので、県内の機械金属業界と行政機関とのインターフェイス的存在であり、賛下に関係協同組合をもっている。このような組織は全国的にも希有の存在である。金沢市がこの団体に対して支援を行なうのも、この組織のもつ業界における指導的性格を評価

してのことであるのはいまでもない。

ネットワーク型産地としての金沢市との観点からみると、ソフト面の事業に対して評価ができる。金沢市の場合、一方で石川県を意識して実施される事業があり、その場合には、県の事業に対するパートナーとしての役割が多いが、市単独の事業の場合にはハードな事業が中心とはいえ、地域の中小企業の経営体質強化のための診断事業などに加えて、異業種交流や新製品開発奨励の補助も自律性ある中小企業の育成に大きな意義が認められる。しかし、異業種交流の場合にみられるように、いつまでも端緒の状態のまま推移し、具体的な成果に乏しいようなものもあり、このあたりがこれからの課題と考えられる。

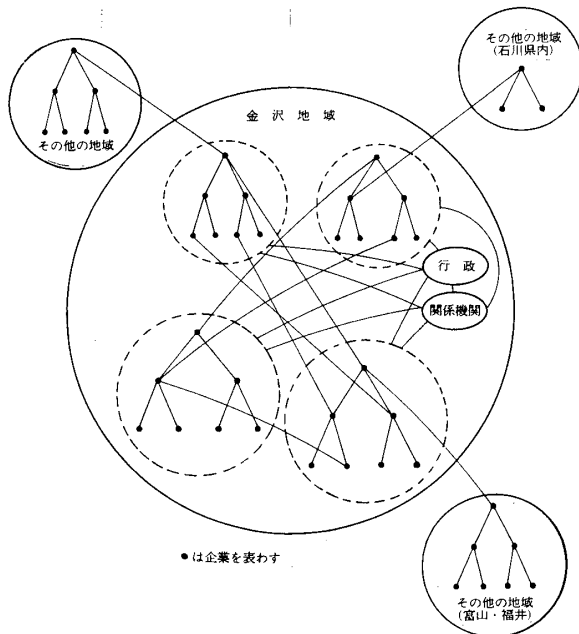


図7 金沢市機械工業にみられる
ネットワーク型産地構造

むすび

金沢市は一般的には文化都市、観光都市としてのイメージが強いが、歴史的にみていくと工業都市としての性格を強くもっている都市である。その理由としては、明治維新後の四半世紀に及ぶ停滞のなかから、当時の金沢のアントレプレナーたる人たちが危機感をもって金沢市の再興を図り、その影響は時代によって変遷はあったものの、現在でも内発的発展という形で続いている。さらに、金沢の機械工業においては「マルチ・ピーク構造」という特色があり、これらの点を基礎として金沢はネットワーク型の産地構造を有する都市といえる。しかし、「マルチ・ピーク」を構成する企業では、これまでは地方都市に立地する中小企業が着手するのに適した事業で伸びてきていたが、経済環境の変化のなかで、これらの事業がいつまで生命を保ちえるかは明らかではなく、やがてその市場が成熟期をむかえるか、あるいは当初予想された以上に市場規模が大きく、やがて大企業が新規参入してくるようなことも考えられる。このような状況をむかえたときに、金沢市の機械工業が有するネットワーク機能の真価が問われるものと思われる。

引用文献・脚注

- 1) 廃藩置県後の1871年（明治4年）の金沢の人口は123,363人で、当時、東京、大阪、京都につぐ人口規模であった。しかしその後仕事を求めて人口流出が続き、明治18年頃には10万人程度まで減少し、こうした傾向は明治29年頃（8万人程度）まで継続した。（中村剛治郎「地方都市の内発的発展をもとめて」（柴田徳衛編「21世紀の大都市像」東京大学出版会、1986年所収）p.122～123）
- 2) 長谷川準也は金沢市長の職を辞し、自宅の一部を開放して桑園とし、そこで養蚕の研究や伝習を行なったことに加えて、製糸工場を創設して絹織物（羽二重）生産の基礎づくりに大きな貢献をした。（「金沢鉄工史」北陸鉄工協同組合、1977年、p.54）また、金沢で最初の絹織物業の操業は1892年（明治25年）に堀内深企業で始められた。
- 3) 桐生は明治24年の全国シェアが81.4%から明治32年には10%以下に低下し、これに対して石川県の輸出絹織物（羽二重）の生産は明治時代の末期には全国生産高の30数%を占めるほどに成長した。
- 4) 金沢の絹織機が広く普及し始めるのは大正時代に入ってからと思われ、その当時には半木製織機ばかりではなく鉄製の優秀な機械が開発され名声が広がっていた。昭和2年には、京都・北丹後で発生した大地震によって破壊された織機5000台の復興受注の90%は金沢の絹織機であったといわれている。また、大正8年頃から上海への輸出が開始され、その後、中国を始めとしてメキシコ・アルゼンチンなどへも輸出された。（「金沢鉄工史」北陸鉄工協同組合、1977年、p.65～75）
- 5) ハタゴ大工とは、明治時代初期から中期にかけての時期に織機製造を行っていた人たちを指している。この時代の織機はかなりの部分に木が使用されていたことから、このような名称で呼ばれたものと思われる。
- 6) 「金沢鉄工史」によれば、北陸鉄工協同組合の組合員である中川鉄工所の社長談として、同社は、大正9年に津田駒次郎工場を退いた祖父が創業したもので、先祖はみな鍛冶屋であって、曾祖父は前田家の城（金沢城）へ通い、そこで城の門の金具など城内で使用する金具類を制作していた。そして加賀藩では鋳物関係では人材がいたものの、鉄工関係はあまり人材にめぐまれていなかったらしい、などという話を叔母から伝え聞いたと記してある。（同書p.217～218）
- 7) わが国経済の高度成長期にかけて、金沢の製造業は繊維産業における産元商社の拡大と衰退に沿って繊維産業も同様の動きを示すとともに、繊維機械工業も同様に推移した。さらには、第1次オイル・ショックにより産地は壊滅的影響を受け、現在、総合繊維機械メーカーと呼べる企業は津田駒工業と石川製作所の2社に集約された。このほかには、小規模の織機メーカーや準備機械メーカーとこれらの協力企業群が存在している。1990年における繊維機械製造業に関する工業統計データでは、事業所数142、従業者数2,880人であるが、第1次オイル・ショックの前年である1972年には、事業所数263、従業者数5,377人であった。この過程が、金沢の製造業の内発的発展が後退した時期であり、現在は、再び内発的発展の道歩んでいる。
- 8) 西川潤「内発的発展論の起源と今日的意義」（鶴見・川田編著「内発的発展論」東京大学出版会、1989年所収）参照。ただし、このなかで西川潤は、第3世界の興隆を契機として1970年代中頃に期せずして洋の東西で内発的発展に対する問題提起がなされたこととは別に、その萌芽的思考は19世紀にイギリス起源の自由主義・普遍主義がドイツやフランス、アメリカなど後発地域を巻き込もうとした時、これら後発地域で自由主義・普遍主義に対抗する思想としてみられたとしている。
- 9) 中村剛治郎前掲書p.129～130。地域経済学における内発的発展に関する研究もその歴史が比較的新しいことから、定義に関しても論者によって差がみられるが、佐々木雅幸は次のように述べている。（佐々木雅幸「地域問題と地域政策」（宮本・横田・中村編「地域経済学」有斐閣、1990年所収）

参照)

- (1) 大企業や中央政府による開発事業ではなく、地元の技術・産業・文化を土台として、地域内市場の発展を重視し、地域の住民が学習し計画し経営するものである。
- (2) 環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい街並みを創出するアメニティを重視し、福祉や文化の向上によって住民生活を豊かにする総合的目的をもっている開発である。
- (3) 産業発展にあたって、特定業種を限定せず、多様な産業連関を地域内でつくりあげ、付加価値が地元に戻元するような地域経済の質をつくりあげるものである。
- (4) 住民参加を制度化し、自治体が住民の要求に基づいて、資本や土地所有を公共的に規制しうるような協力的な自治権をつくりあげるものである。

本文中でみた中村剛治郎の考え方は地域の経済と産業に力点をおく考え方であるのに対して、佐々木雅幸にみられる考え方は、より視点を広くとり、外来型地域開発に対する批判および代替案の提起という観点から経済政策と絡めた見方を代表しているといえる。

また、このような内発的發展については、①その都市への適用性や広域的な地域間の産業調整の視点が弱い、②大企業に対する統制など経済民主主義的な政策の形成との関連が不明確である、③地域づくりのエネルギーを上から吸収する新しい住民管理方式との対抗関係が明確でない、などといった批判が出されている。(佐々木雅幸「現代北陸地域経済論 (金沢大学経済学部研究叢書)」金沢大学経済学部、1992年、p.18)

10) 佐々木雅幸同上書p.108

11) 佐々木雅幸同上書p.108~109

12) 求心的垂直的地域構造とは、わが国の地域構造にみられる政治、経済、文化などの中枢管理機能が大都市圏に集中し、地方圏には生産機能が配置されている状態を意味している。

13) 今井賢一は「情報ネットワーク社会」のなかで、情報とネットワークとの形態について、次のように述べている。

- (1) 情報ネットワーク社会とは、情報の生産と伝達が発展の原動力となり、ネットワーク型の組織によって編成される社会である。情報・通信系の現代の技術革新と、自律性を求める現代の価値観とは、社会を基本的にそのような方向に押し進めている。
- (2) 情報には、次の二つの区別が重要である。第一は、情報の意味内容を問わず、もっぱら情報の形式だけに着目し、それによって機械化が可能になる情報であり、本書で情報A、すなわち形式的情報と呼んだものである。第二は、これとは逆に、情報の意味内容を重視し、いかなる人々の連結のなかで、いかなる文脈で生産され、伝達されるかを問う情報であり、本書で情報B、すなわち意味的情報と呼んだものである。

情報A (形式的情報) の偉力によって、情報処理と通信とが融合し、またそれを契機に生産、流通、金融などの経済の仕事も融合しつつある。

情報B (意味的情報) は、昔ながらのものであり、情報が真に伝達されるうえでの人と人との接触、あるいは組織的な結びつきの重要性は変わらないが、情報Aが有力な補助手段として登場することによって、両者の間に新たな分業が起こり、人と人との接触の仕方や、組織のあり方を変えつつある。

- (3) ネットワークについても、同様に二つの区別がなされる。ネットワークA (定形型ネットワーク) は、標準化され、定形化された仕事のネットワークであり、ネットワークB (創発型ネットワーク) は、思いがけない連結を生むような創発型のネットワークである。

ネットワーク A（定形ネットワーク）は、情報 A と結びつくことによって、機械化を急速に進め、新たな情報通信のインフラストラクチャーを形成するとともに、生産、流通、金融などあらゆる面で産業基盤を作りかえている。

ネットワーク B（創発型ネットワーク）は、それまで無関係であった産業、企業、あるいは領域を新たに連結し、異質なものを結びつけることによって、閉じたシステムを開いたシステムにすることに積極的に貢献している。

- (4) この情報およびネットワークにおける A と B の区別は、定形的な仕事と非定形的な仕事、あるいは安定性と瞬発力との区別に対応する。産業・企業の組織は、この二つの軸をもとに、ネットワーク型に組み換えられている。また、経営戦略の課題は、両者の適切なバランスをみいだすことにある。

（今井賢一著「情報ネットワーク社会」岩波書店、1984年、p. 202～205）

このように今井賢一によって定義された情報とネットワークの特徴については、情報を形式的情報と意味的情報とに区別するとともに、ネットワークについても定形型ネットワークと創発型ネットワークというように区別して考えている点で、ややもすればコンピュータによって扱われるもののみが情報であるとの認識が近年多くなかで、非常に重要で基本的な観点を示している。情報の形式的な面に注目して情報・通信技術を応用して開発された現在の情報化も評価されてしかるべきであるが、反面、そのような情報・通信技術の力によらないような、今井賢一のいう意味的情報の重要性とそのための人と人とのネットワークの構築の仕方が過小評価されるのは好ましくないといえる。また、ネットワークについて考える場合の非常に重要なポイントとして、システムの柔軟性 (flexibility) が指摘できる。とくに産業に関しては、「親企業－下請企業」という固定的な関係の継続ではなく、「親企業－協力企業」という段階を経て、相互に対等な関係の構築が必要となる。いうまでもなく中小企業の場合には、資本力等の面で大企業と比較して弱いことは否めないが、しかし、いつまでも固定的な「親企業－下請企業」という考え方は問題であり、相互に自律性のある存在として経営を継続していくことが大切である。

- 14) 今井賢一、金子郁容著「ネットワーク組織論」岩波書店、1988年、p. 115～128
- 15) 異業種交流については、1980年代に入って、行政主導の形で進められてきている。しかし、この場合、異業種の人的交流の段階でとどまり、具体的な製品開発等の段階まで進んだものは比較的少なかった。金沢市においても同様であり、一部石川県工業試験場が指導したケースなどで成功例がみられた。
- 16) 石川県中小企業情報センターが利用しているデータベースとしては、信用情報に関しては帝国データバンクの“COSMOS”や“TSR-BIGS”が、技術情報に関しては日本科学技術情報センターの“Jois”が、また経済情報では日本経済新聞社の“日経テレコン”、中小企業事業団の“SMIRS”などに加えて、センターが独自に構築している“IBIS”などがある。
- 17) 今井賢一、金子郁容前掲書、p. 224
- 18) 今井賢一著「資本主義のシステム間競争」筑摩書房、1992年、p. 81

The Industrial Network Structure and Industrial Information of Kanazawa

Haruto TANAKA

(Received November 2, 1992)

ABSTRACT

Although Kanazawa has been much referred to as one of Japan's greatest cultural centers, more attention should be paid to its importance as an regional industrial center.

The purpose of the present paper is to review and reevaluate the role of Kanazawa as an regional industrial center which has shown endogenous development in the fields of textile industry and textile-machine manufacturing since the latter half of the Meiji era. Today, with its rich industrial experiences, Kanazawa is important as an center for a variety of high-quality machine manufacturing. In analyzing the recent developments in the industry of the region, two important features — 'endogenous development' and 'multi-peak industrial structure' — can be pointed out and examined which are contributing to the formation of industrial network and to the regional economy at large.

KEY WORDS

Kanazawa, Endogenous development, Multi-peak industrial structure, Industrial Network structure, Industrial information, Regional economy